

本誌が1年前にスクープした「鳩山腹案」潰しの全貌が判明!

ウイキリークスが暴いた 普天間問題の裏切り者

〈検証レポート〉

北方領土

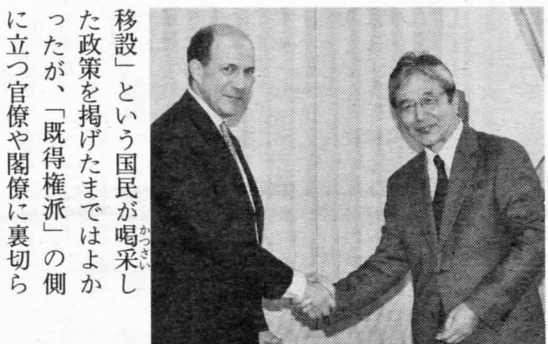
普政権と鳩山政権の違いは、この国の政治の本性を見事に体現しているといえるのかもしれない。
普政権の特徴は、官僚や大メディアなど「既得権派」

の利益を第一に考え、その「指導」に平身低頭、従う一方で、国民に対しては居丈高になる。原発事故では情報を隠して「安全だ」と騙し続け、マスコミを通じ

た世論操作で大增税路線を敷いた。暴君政治だ。

鳩山政権はどうだったかという点、褒められたものでなかったという点では普政権とい勝負だが、なぜ何もできずに終わったかの理由は正反対だった。

つまり、官僚や大メディアのいうことを聞かなかつたために、猛烈なサポーターとパッシングを受け、機能不全になって倒れたのだ。政権崩壊の原因となった普天間問題では、「県外



どこの国の政治家、官僚なのか(上) 藪中次官とルース大使。下/岡田外相と北沢防衛相。肩書きはいずれも当時

総理試案の概要

1. 普天間基地の危険性を緊急に取り除く

- 1 普天間基地は、平時は閉鎖し、自衛隊が管理・運営する。有事には米軍が完全利用できるようにする(「新有事駐留」)。
- 2 有事には現在の沖縄地区で、以下に述べるように本格再展開できるようにする

2. 移設先は沖縄県外とし、自衛隊も含めた再編¹を行う

- 1 普天間基地の海兵隊機は、九州地区の既存の自衛隊飛行場に司令部、整備支援施設及び家族支援施設とともに移駐・所属する
- 2 この時、「ヘリコプター部隊は移設後も一体運用する地上部隊と飛行時間²が30分以内に配置する」ようにする
- 3 具体的には、海兵隊機の移駐に伴い、歩兵・砲兵部隊の訓練及び演習場も一体となって普天間基地の機能を損なわないように九州地区に再編・移駐する

3. 沖縄本島への展開はローテーション²とする

- 1 九州に移駐・所属する海兵隊機は、訓練及び運用のため、沖縄本島の拠点に定期的にローテーションで展開する。(当該航空機の展開を支援するため、沖縄本島の拠点において必要な施設を整備される)
- 2 辺野古のキャンプ・シュワブの陸上に海兵隊の運用上のヘリパッドを建設
- 3 海兵隊が移駐・所属する基地の自衛隊部隊が過度にならないように玉突きで、民間を含め他の飛行場・基地へ、基地の加重負担を減らすために再編・移駐する。沖縄地区では那覇空港基地や下地島も玉突きの対象

《レビュー》

抑止力や迅速な対応能力の維持が損なわれないことを前提に、安全保障環境の変化に伴い、普天間基地の返還及び新基地の海外移転がなされるように、4年ごとに8年後の在り方を「2+2」でレビューする

¹決して新しい概念ではなく、2006年の日米合意でも前国の海自EOIIP-3、U-6A、岩井本に移駐し、専攻の海軍軍艦(FA-18、EA-6B、P-3C、C-2が前国に移駐することになっている)
²現在でも沖縄の海兵隊部隊(航空・地上部隊の両方)の多くは米本土から約6ヶ月毎のローテーションで展開している。また、2006年の日米合意でも普天間から前国に移転する米海兵隊KC-130が鹿屋とグアム島にローテーションで展開することになっており、決して新しい概念ではない

本誌10年5月21日
号で報じた「鳩山
腹案」文書

この国の官僚も政治家も、「公僕」であるどころか「売国奴」であった。うすうす感じてはいたが、他国の公僕によってそれを明言されると、目の前が真っ暗になる。しかも、それを許しているのが同じく売国奴の大メディアだということまで暴かれては、国民の怒りは収まりようがない。ウイキリークスが公開した米公電の怒髪天を衝く記述――。

れ、最後は汚名を着ることになったのである。

どちらがより無能か、など論じても何の役にも立たない。が、この国の「黒幕」が誰であり、政治には、それに抗う能力が全くないことは、この2つの無能政権がはつきりと教えている。

ウィキリークスが朝日新聞に提供したアメリカ政府の公電(※)により明らか

「県外移設を潰して」懇願

「普天間飛行場の移設先は最低でも沖縄県外」と宣言して政権交代を成し遂げた鳩山由紀夫・首相は、実は政権発足当初から、獅子身中の虫を抱えていた。

政権発足直後の09年10月12日に行なわれた、キャンベル米國務次官補と長島昭

にされたのは、日本の外交権が官僚機構によって壟断され、政治家はそれを追認し、さらに大メディアまで官僚によって「教育」されているという、この国の惨状だったのである。

以下、普天間問題を中心に、米公電が明らかにした日本政治の暗部を検証する(〜)内はすべてアサヒ・ドットコムより。

久・防衛政務官(当時)、外務・防衛高官との会談内容をまとめた公電には、驚くべきことに鳩山首相の方針を次々と否定する高官たちの姿が記録されている。

〈長島副大臣は、普天間移設についての防衛省の分析は、米国政府が導いた結論に近いと説明した。北沢防衛相については、移設問題の再検討に関わっている閣僚の中では、現行案を最も強く支持している「現実的な人間」だとも付け加えた。〉

長島氏は、前原誠司・沖

繩担当相(当時)らとともに、民主党内では親米タカ派として知られる。安倍晋三氏ら自民党のタカ派議員とも親密だ。アメリカのネオコン派が嫌う「県外移設」を推進することは望み難い人物だったのである。

防衛省幹部にいたっては、米側に「日本の県外移設派を説得し、辺野古沖に移転する現行案がいい」といつてくれ」と懇願している。

〈高見沢将林防衛政策局長は、米国が日本政府の高官や政治家に、今なお現行案が有効性を保っていることを説明する際には、米軍の軍事能力や戦争計画、緊密化している米軍と自衛隊との連携(中略)も織り込んでほしいと提案した。彼はまた、日本国民に対して再編関連の問題を説明する際に、米国政府が日本政府と協力してほしいとも促した。〉

一体、この人物はどの国の公僕で、どの国の国益を担っているのか。さらには〈高見沢は、民主党政権が気に入るような形に再編案の「パッケージ」を修正す

ることについて、米国側は拙速に柔軟な態度を示してしまわないよう警告した。〉ともあり、なんと交渉相手に「妥協しないでほしい」とお願いしているのだ。

さらに同席した外務省高官は、閣内にいる。隠れ親米派の名を伝え、政権分断のヒントを与えていた。

〈外務省の梅本和義北米局長は、民主党政権はまだ再編に関わる政策決定の仕組みを細かく決めてはおらず、岡田外相、前原沖繩担当相、平野官房長官はそれぞれ違う視点に着目していると指摘した。〉

もっとも米側はそんなことは先刻承知で、09年7月21日付の公電では、岡田は、(中略)普天間移転や地域協定見直し、不朽の自由作戦に貢献する給油など、(中略)全争点を一度に進めるつもりはない。と見透かされていた。

ただし、すべてが「身中の虫」だったわけではない。防衛省の井上源三・地方協力局長は米側に對して、〈米海兵隊のグアム駐留だ

けで、東アジア地域での抑止力に対する信用性を維持し、台湾を巡る不測の事態にも対応することができるとではないか〉

〈伊江島や下地島の滑走路が嘉手納の二つの滑走路を十分に補うのではないか、その結果、キャンプ・シュワブへの移設の必要性はなくなるのではないか〉

などと、辺野古(キャンプ・シュワブ)に海兵隊を移す「現行案」に疑問を投げかけていた。しかし、他の日本側メンバーがそろって「現行案がいい」という態度なので、孤立無援のなか、あっさり米側に「それではダメだ」と否定されてしまった。

後述するように、この当時、鳩山首相は「腹案」を練っていた。その全貌は、政権末期の10年5月に本誌がスクープして世に知られることになるが、井上氏は「現行案」でなければならぬ理由はないと疑問を投げかけることで、首相の「腹案」の実現性を探っていた

のかもしれない。政府内部

ウィキリークスは普天間移設の暗部を次々と暴いている(左は創設者のアサンジ氏)



※情報サイト「ウィキリークス」は、企業や国家の内部資料を公開する手法で世界中の権力者、為政者を怯えさせている。朝日新聞は同サイトから日本に関する米公電の提供を受け、5月4日以降、順次その内容を公表、報道している。



にも、首相に協力するグループが確かにあったことがうかがえる。

ただし、政権内が「親米ポチ」に支配されると、「腹案」も「改革官僚」も葬り去られてしまう。政権崩壊直前の本誌（10年6月11日

「嘘の合意」を望んだ日本

昨年、本誌（5月21日号）

がスクープした「鳩山腹案」を記した極秘文書（別掲）

には、3つの柱からなる驚くべき提案が書かれていた。

① 普天間の代替滑走路は、九州の新田原、鹿屋のいずれかの自衛隊基地を利用。

② 海兵隊は九州に移転し、それにもなつて九州の自衛隊も再編する。

③ 普天間は日本に返還されるが、基地機能は維持し、有事には海兵隊が使用できる。海兵隊の一部は、即時対応のためにローテーション

号）は、防衛省幹部の証言を、こう報じている。

「腹案」には、現役の防衛省局長級幹部が複数、協力してきた。彼らは自民党とネオコンの利権にのめり込んでしまった守屋武昌・元防衛事務次官（収賄罪などで服役中）と距離を置くグループだったが、5月になって省内で彼らを普天間問題から外す体制変更がなされた」

ンで沖縄に常駐する。

防衛省の井上局長がいったように、もし沖縄でなくても海兵隊の機能が維持できる、あるいは滑走路は辺野古でなくてもよい、という事になれば、「腹案」は見事に問題を解決する。

ところが、話はそう簡単ではなかった。なぜなら、「現行案」は政権交代前に自民党政権が駆け込みでアメリカに約束したものであり、それを知る新政権内部の「親米ポチ派」にとっても、絶対に変更できない内容

容だったからだ。

麻生内閣の支持率が急落し、にわかに政権交代が現実味を帯びていた08年12月19日付の公電は、普天間問題を含む米軍のグアム移転に関する日米合意が、「駆け込み」「嘘の産物」だったことを証明した。

（総選挙がある可能性を踏まえ、日本側は、移転協定の国会審議を加速させるようすでに決定した。（中略）この日程表に合わせるため、外務省は米国に対し、移転協定に2月9日または16日の週にワシントンか東京で署名できるように準備を整えるよう求めた。）

実際に協定は2月17日に署名された。しかも、合意の中には日本国民を欺くための嘘が盛り込まれていたことも公電は記す。

（米国はこうした既存文書の中で触れられてきた2つの具体的分野について、この前文の中で明瞭にするよう求めた。第1に、（中略）移転する8000人の海兵隊員の「約90000人の家族」という表現について「関

連する家族」という表現を導入するよう要求した。（中略）第2は、約10億ドルをかけたグアムでの軍用道路への言及を削除してほしいという米側の要求である。

この軍用道路は、（中略）コスト見積もり（つまり分母）を増やし、それによって日本側が負担するコストの比率を減らすために含まれることになった。）

どういうことかという点、小泉政権時代に進められた下交渉において、「米軍の引越しののに、日本の負担率が高すぎる」という批判をかわすために、移転と関係ない費用まで含めて総額を大きく見せ、負担率をごまかしていたのである。

また、家族の人数を増したことは、「移転が大規模」と思い込ませるためのトリックである。公電では別の箇所でもっと直截に（8000人も9000人の数字も日本での政治的価値を最大化するため意図的に大きく見積もられたが、双方ともこうした数字は実際に沖縄に駐留する海兵隊

員の数やその家族たちの数とは大幅に異なる」と書かれているのである。

情けないのは、米側がこの嘘を「正式な合意文書では事実にして記述してほしい」といつているのに、日本側がそれを拒否し、嘘が嘘のまま文書になった経緯まで公電に書かれていたことである。

政権交代後も、「現行案」を支持する者たちは、ずっと「1万7000人をグアムに移し、嘉手納飛行場以南の返還で全体の基地負担を軽減する」（前原氏）などと、「水増し数字」で国民を騙し続けている。

公電発覚後、岡田克也・民主党幹事長は、「自民党（政権）時代も含めて、『これは実数ではなく定数だ』とはっきり申してきているので、それと矛盾する中身ではない」（沖縄タイムス5月7日付）と、政府を代表する立場でもないのに、自民党政権まで庇う姿勢を見せている。やはり「現行案」支持派は一蓮托生の関係ということなのか。

テレビの解説者を「教育」

ところが、こういうデータ
ラメな外交を監視するはず
の大メディアは、自らが「既
得権派」であるため、最初
から批判する気はない。

本誌が「腹案」をスクー
プした際には黙殺した。本
誌はさらに、米国にとって
「辺野古」は絶対譲れない
条件ではないこと、むしろ

日本の「辺野古利権派」が
県外移設を阻んでいること、
さらに前章で述べたように、
「既得権派」が「腹案派」
をパージしていることまで
報じたが、大メディアは追
随しようとしなかった。

その後、本誌報道の裏付
けが次々と判明した。首相
を退いた鳩山氏は沖縄タイ
ムスのインタビュー(11年



北方領土交渉はロシアの一方
的ペース (国後島を訪問したメ
ドベージェフ大統領)

2月18日付)で、

「私と一緒に普天間の移設
問題を考えるべき防衛省、
外務省が、実は米国との間
でできていたベースという

ものを大事にしたかった」
「この人たちが(官僚)と情
報の共有はできないじゃな
いかと思った」

などと、「身中の虫」の
裏切りを暴露した。

また、公電発覚直後に訪
米した国民新党の地下幹
郎・幹事長は、ジョーンズ
前大統領補佐官が「辺野古
移設が実現できるなんて思
っていなかった。嘉手納統
合案が最良だ」、メア前国
務省日本部長が「辺野古移
設は難しい」、レビン上院
軍事委員長が「辺野古の美
しい海を見て移設は難しい
と感じた」と、それぞれ語
ったことを公表した。実際
にレビン氏は5月11日、国
防総省に「嘉手納統合案を
検討せよ」と要請した。
これも本誌はすでに報じ
たが、もともと米国は「嘉

手納統合案」を提案してい
た。むしろ当時の小泉政権
が「それでは移設事業でう
まみがない」と考え、地元
の土建業者が望む「現行案」
をひねり出したのである。

当時も本誌取材に応えて
「辺野古の嘘」を指摘した
軍事評論家の田岡俊次氏は
公電を踏まえてこう語る。

「官僚との対決姿勢を鮮明
にしていた鳩山政権を攻撃
するために、霞が関は米国
に協力を求めた。外交交渉

を、国益ではなく自らの保
身や権力のために利用して
いたことは重大問題です」
同じく、辺野古移設に疑
問を呈していた元駐レバノ
ン大使の天木直人氏は、

「歪んだ外交姿勢を追及せ
ず、対米従属一辺倒だった
親米メディアの責任も問わ
れるべきでしょう」

と指摘する。
大メディアが既得権派の
手先であることについて、

09年12月30日付の公電が見
事に暴れている。数中三十
二・外務事務次官(当時)
とルース駐日大使の昼食会
の報告である。

「数中は、岡田外相は就任
以来、安全保障問題への理
解を深めているとして、日
米同盟の重要性について民
主党の政策決定者を教育す
ることに楽観的だった」。

(中略) 新聞の論説委員や
財界は問題をかなりよく理
解しているが、テレビのコ
メンテーターや政治家たち
は、安全保障問題をしっか
りと把握していない。彼ら
を教育することには価値が

あるかもしれないと、数中
は付け加えた。特に、数中
は、手を伸ばせばうまく応
じてくれることが予想され
る、影響力も人気もあるテ
レビのコメンテーターの何
人かについて言及した。

いうまでもないが、「数
中」がいう「岡田外相」や
「論説委員」の「理解」とは、
自分たちに従うことであり、
そうでない者たちは「教育」
するといっているのである。言及
されたコメンテーターとは
誰か、公電は記さないが想
像をたくましくさせる。

親米ポチ一辺倒の菅政権
に、いまさら「県外移設」
を望めるはずはないが、少

なくとも決意と能力のある
政治家がいれば、それは可
能だったことがはっきりし
た。「鳩山腹案」は実現で
きたのである。

公電はさらに、北方領土
交渉で日本があまりに無能
であると暴露している。
「日本には、北方領土返還
交渉のための計画も、計画
を策定して最後までやり遂
げる指導者も欠けている」
(09年4月付)

そして民主党は(政策の
真空状態)で、外務省にい
たっては、ロシア政府の
ごり押しによって日本企業が
同国内のガス田の権益を無
理やり奪われたことが(北
方領土交渉を推進すると信
じている。驚くべきことだ)

と呆れている。
公電を報じた朝日新聞の
姿勢は高く評価したいが、
その大メディアの在り方を
含め、「既得権派」が改革
をことごとく潰していくこ
の国の宿痾を取り除かない
限り、日本が「国際社会に
おいて、名誉ある地位を占
め」る(憲法前文)日は、
きつと来ないだろう。